

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第144期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2002
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤井 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2002
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤井 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	28,554,794	32,605,786	32,981,746	35,183,713	38,334,252
経常利益 (千円)	1,125,806	1,340,571	1,409,020	1,482,425	1,668,001
当期純利益 (千円)	660,668	751,355	861,552	1,297,685	1,038,955
包括利益 (千円)	660,773	751,115	887,654	1,335,969	1,092,567
純資産額 (千円)	10,604,798	11,036,572	11,641,958	12,591,565	13,303,009
総資産額 (千円)	15,045,428	15,990,289	16,671,171	18,578,044	20,035,174
1株当たり純資産額 (円)	2,002.36	2,111.80	2,227.65	2,432.63	2,597.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	124.74	142.45	164.85	248.49	201.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	69.0	69.8	67.8	66.4
自己資本利益率 (%)	6.35	6.94	7.60	10.71	8.02
株価収益率 (倍)	9.78	10.24	10.08	7.54	10.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,497	156,587	1,040,894	137,098	665,771
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	257,333	409,159	230,741	215,190	151,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,238	239,991	589,477	278,316	152,249
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,997,652	2,525,415	2,751,510	2,832,308	3,808,575
従業員数 (人)	244	262	267	315	313
(外、平均臨時雇用者数)	(68)	(72)	(80)	(87)	(90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	27,544,063	28,804,294	29,102,044	30,712,331	32,275,849
経常利益 (千円)	913,040	1,128,923	1,149,868	1,175,887	1,715,907
当期純利益 (千円)	535,567	644,295	713,588	687,340	1,254,239
資本金 (千円)	898,591	898,591	898,591	898,591	898,591
発行済株式総数 (千株)	5,296	5,296	5,296	5,226	5,226
純資産額 (千円)	9,837,955	10,126,311	10,564,977	10,967,610	11,738,742
総資産額 (千円)	14,118,633	14,479,697	15,094,429	15,779,961	17,122,891
1株当たり純資産額 (円)	1,857.57	1,937.62	2,021.58	2,098.62	2,292.23
1株当たり配当額 (円)	51.00	53.00	55.00	57.00	59.00
(内、1株当たり中間配当額)	(25.00)	(26.00)	(27.00)	(28.00)	(29.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.12	122.15	136.54	131.52	242.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	69.9	70.0	69.5	68.6
自己資本利益率 (%)	5.52	6.45	6.90	6.38	11.05
株価収益率 (倍)	12.06	11.94	12.17	14.25	9.13
配当性向 (%)	50.4	43.4	40.3	43.3	24.3
従業員数 (人)	226	233	235	243	238
(外、平均臨時雇用者数)	(66)	(70)	(77)	(80)	(81)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正6年に当時の伊藤忠商事株式会社の社長伊藤忠兵衛が、米国における自動車の普及とその将来性に着目し、日本でも普及は必至とみて米国の自動車会社と輸入契約を結ぶとともに、伊藤忠商事株式会社の関係会社として設立いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
大正6年	大阪市東区（現、大阪府中央区）に大阪自動車株式会社を設立。
昭和14年10月	戦時態勢の要請により、原田式織機株式会社と合併、商号を大同機械工業株式会社に変更。
昭和16年6月	東京出張所を開設。（現、東京営業所）
昭和20年9月	商号を大同興業株式会社に変更。
昭和24年10月	織機部門を営業譲渡。
昭和25年4月	商号を大同自動車興業株式会社に変更。
昭和32年3月	福岡出張所を開設。（現、福岡営業所）
昭和39年1月	新社屋完成により、本社を移転。（現、本社・近畿営業所）
昭和39年5月	札幌出張所を開設。（現、札幌営業所）
昭和41年12月	名古屋出張所を開設。（現、名古屋営業所）
昭和44年6月	広島出張所を開設。（現、広島営業所）
昭和45年8月	仙台出張所を開設。（現、仙台営業所）
昭和46年2月	ネトー自動車株式会社の営業の全部を譲受。
昭和48年3月	富山営業所を開設。
昭和48年10月	高松営業所を開設。
昭和49年11月	宇都宮営業所を開設。
昭和50年7月	沖縄営業所を開設。
昭和54年9月	米子営業所を開設。
昭和55年3月	シンガポール法人、大同オートモティブプロダクツ（PTE）リミテッドを設立。 （現、SPKシンガポールPTE.LTD（現・連結子会社））
昭和55年9月	鹿児島営業所を開設。
昭和55年10月	大阪工機部を開設。
昭和61年5月	東京工機部を開設。
平成2年4月	外車部品センターを開設。
平成2年5月	オランダ法人、大同オーバーシーズB.V.を設立。 （現、SPKヨーロッパB.V.）
平成3年4月	米子大同自興株式会社を吸収合併。
平成4年4月	商号をSPK株式会社に変更。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	CUSTOMIZED PARTS DIV.を開設。（略称CUSPA）
平成9年8月	マレーシア法人、SPKビークルプロダクツSDN.BHD.を設立。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成15年4月	株式会社丸安商会（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成17年5月	タイ法人、SPKモーターパーツCO.,LTD.を設立。
平成19年11月	中国法人、SPK広州CO.LTD.を設立。
平成26年2月	谷川油化興業株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成27年1月	アメリカ法人、SPKビークルパーツCorporationを設立。

（注） は現在、子会社であります。

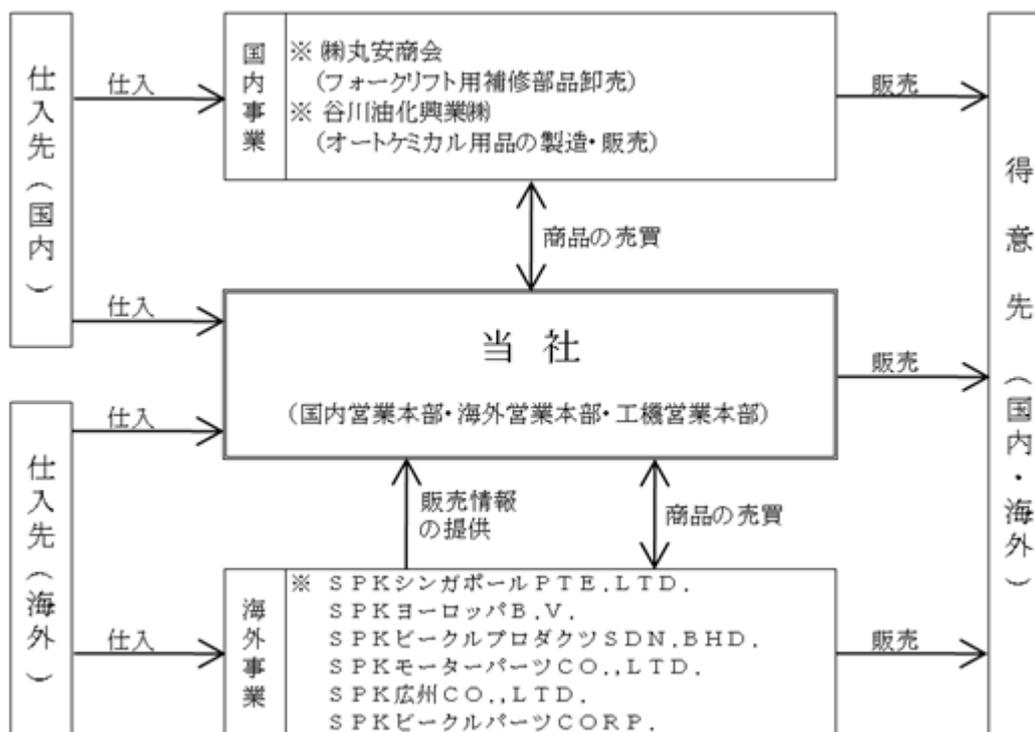
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社8社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内営業本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商・カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会、および谷川油化興業株式会社はその事業内容から当本部に含めております。
- (2) 海外営業本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する部品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として、連結子会社であるSPKシンガポールPTE.LTDを含む海外現地法人5社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。
- (3) 工機営業本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。また、主要産業機械メーカーの米国生産拠点移転に伴い、現地密着型経営を推進するため当連結会計年度より米国に現地法人1社を設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※印は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱丸安商会	大阪市福島区	10,000千円	フォークリフト用 補修部品卸売 (国内営業本部)	100.0	営業上の商品売買取引 役員の兼任3名
(連結子会社) 谷川油化興業㈱	横浜市鶴見区	30,000千円	オートケミカル用 品の製造・販売 (国内営業本部)	100.0	営業上の商品売買取引 役員の兼任2名
(連結子会社) S P Kシンガポール P T E . L T D	シンガポール	S\$28,000	卸売業 (海外営業本部)	100.0	販売情報の提供元、営業上の 商品売買取引、役員の兼任、 資金援助、債務保証

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記の子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3. S P KシンガポールP T E . L T Dは特定子会社に該当しております。
 4. S P KシンガポールP T E . L T Dについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| (1) 売上高 | 41億44百万円 |
| (2) 経常利益 | 85百万円 |
| (3) 当期純利益 | 76百万円 |
| (4) 純資産額 | 3億67百万円 |
| (5) 総資産額 | 13億67百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内営業本部	216(78)
海外営業本部	54(9)
工機営業本部	29(2)
全社(共通)	14(1)
合計	313(90)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
238(81)	40.5	15.3	5,254

セグメントの名称	従業員数(人)
国内営業本部	157(70)
海外営業本部	38(8)
工機営業本部	29(2)
全社(共通)	14(1)
合計	238(81)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の反動減や、それに伴う在庫調整は徐々に一巡し、2015年度は景気の自律拡大と原油安や政策効果などで、景気は堅調に推移すると見られていますが、2017年4月の消費税増税を前に、経済対策の効果や景気の動向が注目されます。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の業績は売上高383億34百万円（前期比9.0%増）、経常利益16億68百万円（同12.5%増）、当期純利益10億38百万円（同19.9%減）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内営業本部）

当セグメントの事業領域である自動車部品の補修市場は車検市場の動向に大きく影響を受けますが、この2014年は、新車販売台数が大幅に落ち込んだリーマンショックの年と東日本大震災の年に登録された車両の2回目車検と初回車検が同時に到来することで車検台数が大幅に減少するという2014年問題に加えて、消費税増税に伴う消費マインドの冷え込みや、増税前の駆け込み需要の反動減により、部品交換頻度の減少、カーディーラーによる整備需要への積極的な対応など、自動車アフターマーケットでの困り込み競争が激化し、引き続き厳しい経営環境が続いています。このような状況下において、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組みと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。また、連結子会社である㈱丸安商会および谷川油化興業㈱の業績も堅調に推移しました。その結果、売上高は202億71百万円となり、前期比3.6%の増収となりました。

来期以降も補修部品業界の競争は依然として厳しいものが予想されますが、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品の開発に全力を挙げてまいります。

（海外営業本部）

円安傾向の為替の安定を追い風に輸出が好調に推移し、海外営業本部単体では7年ぶりに100億円超の売上を達成しました。特に中近東市場や北中南米市場での販売が好調でした。海外現地法人のS P KシンガポールP T E . L T Dも順調に東南アジア新興国での販売を伸ばし、連結収益は昨年に続き過去最高を記録しました。売上高は137億26百万円となり、前期比15.3%の増収となりました。来期はロシア情勢や中東情勢の影響が懸念されますが、引き続き輸出・輸入・三国間取引の拡大と海外現地法人の育成に積極的に取り組みます。

（工機営業本部）

当連結会計年度は、景気回復が進む北米市場を中心に、主要顧客である建機・産機メーカーの車両生産・出荷が好調に推移し、大口開発案件の成約も奏功したことで増収を達成しました。売上高は43億35百万円と過去最高となり、前期比では17.0%の二ケタ増収となりました。

今後は2015年1月に開設された米国のS P KピークルパーツC O R P .とともに、海外各販社との連携を強化し、新たなビジネスチャンスを生むべく、次年度以降での更なる事業拡大を目指す所存です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ9億76百万円増加（前連結会計年度は80百万円増加）し、当連結会計年度末には38億8百万円（同28億32百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は6億65百万円（前連結会計年度は1億37百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額3億38百万円とたな卸資産の増加額3億38百万円および法人税等の支払額5億49百万円による資金減少と、税金等調整前当期純利益16億53百万円および仕入債務の増加2億19百万円による資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は1億51百万円（前連結会計年度は2億15百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出5億68百万円および有形固定資産の取得による支出2億3百万円と、定期預金の払戻による収入9億71億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1億52百万円（前連結会計年度は2億78百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出3億円および自己株式の取得による支出1億10百万円と、長期借入金の借入による資金増加5億90百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
国内営業本部(千円)	16,463,157	102.8
海外営業本部(千円)	12,750,717	114.4
工機営業本部(千円)	3,728,832	115.8
合計(千円)	32,942,707	108.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
国内営業本部(千円)	20,271,621	103.6
海外営業本部(千円)	13,726,879	115.3
工機営業本部(千円)	4,335,751	117.0
合計(千円)	38,334,252	109.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 「持続する収益力」の維持・強化

最重要経営指標は売上高営業利益率(連結)であると捉え、4.5%を目標にします(当期は4.2%です)。

S P K創立百周年(2017年)に向けて「伝統ある新しい企業」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。

ぶれることのないS P K理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。

あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

(2) 「高配当」を持続させる

当社の企業目的は「豊かに持続する」ことです。100年にならんとする社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。

「増配の継続」を目標に経営にあたっております。当期(14年度)末配当は1円増配して、30円配当をします。通期では2円増配の59円配当になります。

過去の増配実績は下記のとおりです。

年 度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
配当(円)	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53	55	57	59

次期(15年度)の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期で2円増配の61円の配当を予定しております。

これが実現しますと18期連続の増配となります。なお、配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。

(3) 経営の先進性の追求

当社の経営理念に基づくコーポレート・ガバナンスを維持・強化し、健全性・透明性を高めることを常に念頭に置き、経営にあたっております。

取締役の任期を1年とすると共に、既に役員退職金制度を廃止し、緊張感を持って職務にあつております。

監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス(法令遵守)経営を意識して、公認会計士と弁護士が就任しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係るもの

輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成26年3月期34.0%、平成27年3月期36.7%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出入取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

2. その他

自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成16年からの10年間で、約288万台増加しておりますが[出所：国土交通省]、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（当期は4.2%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益額の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度に比べて13億22百万円増加（8.1%増）しました。主な要因は現金及び預金の増加5億72百万円、受取手形及び売掛金の増加3億98百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1億34百万円増加（5.9%増）しました。主な要因はその他の有形固定資産のうちの建設仮勘定が1億3百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて5億95百万円増加（11.2%増）しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加2億8百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加2億58百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて1億50百万円増加（22.9%増）しました。主な要因は長期借入金が増加した2億83百万円増加したことと、退職給付に係る負債が77百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度に比べて7億11百万円増加（5.7%増）しました。主な要因は利益剰余金が増加した7億68百万円増加したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度の総資産残高は、前連結会計年度に比べて14億57百万円増加（7.8%増）して200億35百万円となり、自己資本比率は1.4ポイント減少して66.4%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べて31億50百万円増加（9.0%増）し、383億34百万円となりました。

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載している要因により、国内営業本部は7億円増加（3.6%増）、海外営業本部は18億19百万円増加（15.3%増）、工機営業本部は6億30百万円増加（17.0%増）となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べて1億83百万円増加（13.0%増）し、15億92百万円となりました。売上高販管費率は前期比0.4ポイント増加し10.8%となりましたが、売上総利益率が前期比0.5ポイント増加し14.9%となったため、売上高営業利益率は前期比0.2ポイント増加し4.2%となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べて1億85百万円増加（12.5%増）し、16億68百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度に比べて3億80百万円減少（103.9%減）し、14百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）は、前連結会計年度に比べて63百万円増加（11.6%増）し、6億14百万円となりました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて2億58百万円減少（19.9%減）して10億38百万円となり、自己資本当期純利益率は（ROE）は2.7ポイント減少して8.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析について

キャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。自動車保有台数は、平成15年からの10年間で、約2百70万台増加しておりますが[出所：国土交通省]、平成19年をピークに自動車の保有台数は減少に転じており、この傾向が続いていくと補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

次に、当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成26年3月期34.0%、平成27年3月期36.7%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

(5) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループといたしましては、あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。S P K創立100周年（2017年）に向けて、「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、効率的な営業活動および業務の省力化、合理化ならびに新規開発案件の対応のため、217,746千円の設備投資を行いました。

当連結会計年度における主要な設備投資は、国内営業本部の東京営業所・カスタマイズドパーツ部事務所ビル建替工事費用として実施した103,902千円であります。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却・売却として、東京事務所・カスタマイズドパーツ部の旧事務所ビルの除却損失を10,954千円計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 近畿営業所 大阪工機部 (大阪市福島区)	全社(共通) 国内営業本部 海外営業本部 工機営業本部	統括業務施設 販売設備 販売設備 販売設備	23,895	0	284,854 (675.00)	1,505	34,734	4,759	349,749	106 (24)
仙台営業所 (仙台市宮城野 区)	国内営業本部	販売設備	117,450	-	48,642 (1,183.07)	-	-	2,865	168,958	14 (5)
東京営業所 カスタマイズド パーツ部 (東京都大田区)	国内営業本部	販売設備	498	6,485	57,931 (597.00)	966	-	139,355	205,237	27 (6)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	国内営業本部	販売設備	5,145	-	53,292 (1,056.91)	-	-	10	58,448	16 (9)
福岡営業所 (福岡市博多区)	国内営業本部	販売設備	7,610	-	40,890 (1,096.78)	-	-	252	48,753	13 (6)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. リース契約による主な賃借設備(リース資産に計上されるものを除く)は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社(大阪市福島区)他15営業所	国内営業本部	販売設備	5,730	21,382

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱丸安商会	本社 (大阪市福島区)	国内 営業本部	統括業務施設 販売設備	1,678	-	-	6,250	1,199	9,128	20 (4)
谷川油化 興業㈱	本社・鶴見工場 (横浜市鶴見区) 金沢工場 (横浜市金沢区)	国内 営業本部	統括業務施設 製造設備 販売設備	48,348	42,020	630,995 (5,016.92)	2,913	4,054	728,333	39 (4)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SPKシンガ ポール (PTE)リミ テッド	本社 (シンガポール)	海外営業本部	統括業務施 設 販売設備	99	674	-	-	8,380	9,154	16 (1)

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を慎重に勘案して策定しております。設備投資計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設および除却

第3 [設備の状況] 2 [主要な設備の状況] (1) 提出会社の表中にある「東京営業所・カスタマイズドパーツ部」の建物及び構築物の建て替えを計画しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 東京営業所 カスタマイズ ド パーツ部	東京都品川区	国内営業本部	販売設備	437,000	138,402	自己資金	平成 26年5月	平成 27年6月	- %

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,226,900	5,226,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,226,900	5,226,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年5月31日(注)	70,000	5,226,900	-	898,591	-	961,044

(注) 取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	28	107	51	2	3,212	3,421	-
所有株式数(単元)	-	10,317	696	8,895	7,541	8	24,770	52,227	4,200
所有株式数の割合(%)	-	19.8	1.3	17.0	14.4	0.0	47.4	100.0	-

(注) 1. 自己株式105,789株は「個人その他」に1,057単元、「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。なお、自己株式は全て当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	403	7.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	336	6.44
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任 代理人 シティバンク銀行株式会 社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TRONTO, ONTARIO, CANADA, M5V3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	254	4.88
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オー ル セクター サポートフォリ オ) (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内2-7-1)	244	4.68
S P K 社員持株会	大阪市福島区福島5-5-4	231	4.42
渡部 和子	大阪市城東区	151	2.89
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	116	2.23
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	100	1.91
スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒2-9-13	100	1.91
計	-	2,058	39.37

(注) 上記株式のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 403千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 336千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,117,000	51,170	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	5,226,900	-	-
総株主の議決権	-	51,170	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島 5丁目5番4号	105,700	-	105,700	2.02
計	-	105,700	-	105,700	2.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

取締役会(平成26年5月29日)での決議状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取得期間 平成26年6月2日～平成26年6月2日	50,000	92,900,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	92,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) 会社法施行規則第27条第2号に基づき、現物配当により子会社が保有する自己株式を取得したものであります。

取締役会（平成26年12月18日）での決議状況

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取得期間 平成26年12月19日～平成26年12月19日	70,000	167,650,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	55,000	110,825,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,000	56,825,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	21.4	33.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	21.4	33.9

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	105,789	-	105,789	-

（注）当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と中長期的視野に立っての今後の事業展開に必要な内部留保を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化および市場ニーズに対応すべく、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品開発を強化するとともに、海外現地法人を育成・連携強化し、更なる事業拡大を図るために有効投資したいと考えております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき30円とさせていただきます。すでに、平成26年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり29円とあわせまして、年間配当金は1株当たり59円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年10月21日 取締役会決議	150,107	29
平成27年4月23日 取締役会決議	153,633	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,414	1,480	1,833	1,976	2,464
最低(円)	980	1,160	1,266	1,545	1,811

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,979	2,091	2,099	2,100	2,178	2,464
最低(円)	1,818	1,900	1,990	2,000	2,040	2,129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		轟 富和	昭和25年11月30日生	昭和49年4月 丸紅(株)入社 平成18年4月 当社入社 専務執行役員 平成18年6月 取締役 平成19年4月 代表取締役(現任) 社長執行役員 平成21年6月 取締役社長(現任)	(注)2	27
常務取締役	国内営業本部長	松村 秀樹	昭和27年12月15日生	昭和46年4月 当社入社 昭和61年4月 沖縄営業所長 平成3年4月 鹿児島営業所長 平成7年4月 福岡営業所長 平成18年4月 国内営業本部長(現任) 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)2	23
常務取締役	工機営業本部長	赤穂 伸也	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック 株)入社 平成14年3月 当社入社 海外営業本部副本部長 平成16年4月 工機営業本部長(現任) 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)2	11
常務取締役	海外営業本部長	沖 恭一郎	昭和34年9月22日生	昭和57年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成14年5月 当社入社 国内営業本部営業戦略室長 平成16年4月 国内営業本部商品部長 執行役員 平成19年6月 国内営業本部副本部長 平成21年4月 海外営業本部 アジア営業部マネジャー 平成21年6月 取締役 平成22年10月 海外営業本部副本部長 兼アジア営業部マネジャー 平成23年4月 海外営業本部長(現任) 平成27年4月 常務取締役(現任)	(注)2	17
常務取締役	管理本部長	藤井 修二	昭和31年4月16日生	昭和55年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成25年9月 当社入社 平成26年4月 管理本部長(現任) 平成26年6月 取締役 平成27年4月 常務取締役(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西島 康二	昭和24年5月15日生	昭和48年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成15年10月 ㈱りそな銀行 取締役兼代表執行役副社長 平成18年6月 ダイア建設㈱(現㈱大和地所) 代表取締役社長 平成25年6月 ソーダニッカ㈱社外監査役(現任) 平成27年6月 当社入社 取締役(現任)	(注)2	1
常勤監査役		清水 敏夫	昭和30年2月6日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年4月 内部監査室マネジャー 平成26年4月 海外営業本部業務部部长 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)3 (注)4	1
監査役		榎 卓生	昭和38年2月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人入所 (現 新日本有限責任監査法人) 平成元年3月 公認会計士登録 平成8年11月 税理士登録 平成9年3月 太田昭和監査法人退職 平成9年4月 榎公認会計士・税理士事務所開業 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成14年10月 税理士法人大手前総合事務所代表社員(現任)	(注)3	2
監査役		中務 尚子	昭和40年4月8日生	平成6年4月 弁護士登録 弁護士法人中央総合法律事務所入所 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0
計						95

(注)1. 取締役 西島康二氏は社外取締役であります。

監査役 榎卓生氏および中務尚子氏は、社外監査役であります。

2. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 監査役の水敏夫氏の任期は、辞任した監査役の任期を引き継いでいるため、平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営目的は「豊かに持続すること」です。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業に違法行為をさせない「コンプライアンス」と競争力のある企業を育成するための「経営の効率性」をチェックすることであると考えております。その原則は a. 長期にわたり株主利益の最大化を図る、 b. 経営の透明性を高めることです。したがって、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス重視に努めております。

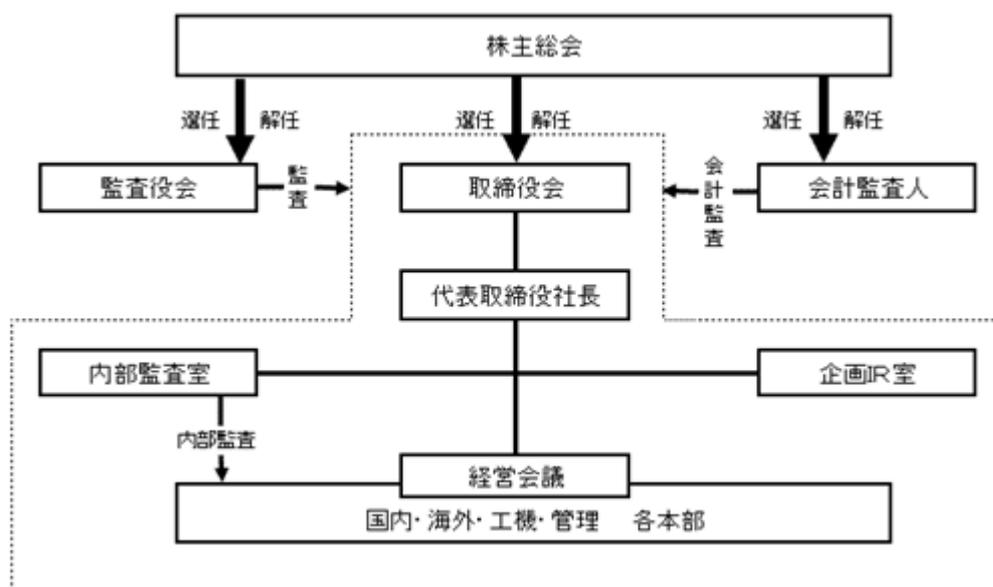
(1) 企業統治の体制、会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要、及び企業統治の体制を採用する理由（有価証券報告書提出日現在）

当社の経営機構については、監査役制度を採用しております。経営責任の明確化と業務執行の効率化を目的として、主に取締役を中心に構成される経営会議を毎月開催して業務執行をし、取締役および監査役で構成される取締役会を定例および臨時に開催して経営の監視監督をしております。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役会などへの営業報告を求める等により監査を実施しております。また、内部監査室や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求める等して、監査機能の実効性を高めております。

役員構成は取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名であります。取締役の任期は1年、定数は10名以内とする旨定款に定めております。取締役（6名）の平均年齢は61.9歳であります。社外監査役は過半数の2名であります。かつ、コンプライアンス経営を意識して公認会計士と弁護士が就任しております。

会社の機関と内部統制の関係図（有価証券報告書提出日現在）



内部統制システムの整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社は、内部統制システム構築の基本方針を下記のとおりとして、当社グループの内部統制システムの整備を図っております。

イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを確保するため、以下の経営理念を全役職員に周知徹底させる。

- 誠実（Sincerity）に生き
- 情熱（Passion）を持って仕事をし
- 親切（Kindness）な対応ができる
- 企業人の集団

経営理念に基づき、コンプライアンス確保のための諸規程を整備し、適切な社内制度の運用を図る。

監査役および内部監査室は連携して、コンプライアンス体制について監査を行う。

社会の秩序や安全性に脅威を与える反社会的勢力とは取引を含めて一切の関係を持たず、平素より毅然とした態度で対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書により記録し、保存する。文書規程に当該文書の保存期限等の管理体制を定め、情報を管理する。

監査役が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧または謄写に供する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社に及び各種リスクは、管理本部が統括責任部署として、各部門と連携をとり体系的に管理する。

各部門の所轄業務に関わる各種リスクは、当該部門において関連法令・規程等に則り管理する。

リスクが生じた場合には、取締役会および経営会議において報告され、適正なリスク対応及び管理体制を図る。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例の取締役会を開催するほか、適宜臨時の取締役会を開催するものとする。

中期経営計画・年次計画を策定し、経営会議でその進捗状況を確認し対応を図ることにより、適切な業績管理を行う。

経営方針・戦略に関する重要な意思決定、重大な影響を及ぼす事項は、事前に経営会議で十分協議・検討した上で取締役会で決定を行う。

業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等により、職務執行の権限・責任と手続を明確に定める。

ホ．当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社子会社に取締役または監査役を派遣し、当該役員は定期的に当社子会社との連絡会議を行い、円滑な情報交換と適正な業務体制を図る。

監査役及び社外監査役、内部監査室は連携して当企業集団におけるコンプライアンス体制について監査を行う。

取締役会は当企業集団における業務体制について見直し、改善を図る。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役の補助者として指名された使用人に対する人事評価、異動等については、監査役の承認を得るものとする。

チ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、定例および臨時に開催される取締役会に出席する。

取締役および使用人は、監査役に対して、法定事項のほか、毎月の経営の状況として重要な事項、法令および定款に違反するおそれのある事実、会社に著しく損害を及ぼすべきおそれのある事実等について、その内容を速やかに報告する。

監査役は、職務遂行に必要と判断される事項について、取締役および使用人に説明を求めることができる。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務執行が実効的に行われるよう、監査役および社外監査役は会計監査人および内部監査室と連携をとり、情報交換を行う。

内部監査室および管理本部は、監査役の職務執行の補助を行う。

ヌ．財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制の整備・運用を行う。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が設置されており、人員は1名です。内部監査による業務監査を通じ、法令遵守・リスクマネジメント業務の効率的な遂行状況等を監査し、指摘・改善指導および役員への報告等を行っております。監査役監査については、常勤監査役が中心になり実施しており、取締役会に出席し、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について重点的に監査を実施しております。また、内部監査室と監査役、社外監査役との相互の連携を図るために、定期的に意見交換及び情報交換を行っております。

なお、監査役榎卓生氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。年間予定、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、監査業務が期末・期初に偏ることのないよう連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
中川 一之	新日本有限責任監査法人
廣田 壽俊	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 上記2名の公認会計士に加え、その補助者として10名の公認会計士とその他9名があり、合計21名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は監査役2名であります。社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員制度における独立性の判断基準を参考にしております。

なお、社外監査役中務尚子は、中央総合法律事務所の社員弁護士パートナーであり、当所と当社は法律顧問契約を締結しております。また、社外取締役および社外監査役の全員が、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であります。これら以外に社外取締役又は社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携につきましては上記「内部監査及び監査役監査の状況」の記載の通り、十分な連携が取れていると考えております

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社は、業務に係わるすべてのリスクを適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するために諸規程を整備し、全社員の法令遵守の精神を浸透させ、問題点の発生を防止しております。重要な事項については、取締役会・経営会議で報告を行い、監視・監督を励行しております。

(3) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	121,440	121,440	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外監査役	7,200	7,200	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有状況

当社は純投資目的以外の目的で9銘柄、326,839千円の投資株式を保有しております。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	保有目的
株式会社エクセディ	26,100	75,376	取引関係の開拓・維持
株式会社今仙電機製作所	31,000	39,897	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気株式会社	16,352	37,462	取引関係の開拓・維持
日本特殊陶業株式会社	15,000	34,800	取引関係の開拓・維持
曙ブレーキ工業株式会社	14,600	6,745	取引関係の開拓・維持
三ツ星ベルト株式会社	10,000	5,840	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	保有目的
株式会社エクセディ	26,100	74,724	取引関係の開拓・維持
日本特殊陶業株式会社	15,000	48,450	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気株式会社	16,352	44,428	取引関係の開拓・維持
株式会社今仙電機製作所	31,000	44,113	取引関係の開拓・維持
三ツ星ベルト株式会社	10,000	9,650	取引関係の開拓・維持
曙ブレーキ工業株式会社	14,600	6,424	取引関係の開拓・維持

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当する投資株式はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,900	1,500	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,900	1,500	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、谷川油化興業株式会社の株式取得(子会社化)のための財務調査業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、連結財務諸表等を適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,384	3,844,674
受取手形及び売掛金	8,566,230	8,964,624
たな卸資産	1 3,376,238	1 3,738,327
繰延税金資産	152,640	141,491
関係会社短期貸付金	14,477	13,190
未収入金	692,162	655,651
その他	245,903	267,460
貸倒引当金	30,857	13,264
流動資産合計	16,289,179	17,612,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,051,045	942,214
減価償却累計額	792,799	702,578
建物及び構築物(純額)	258,245	239,635
機械装置及び運搬具	360,019	371,037
減価償却累計額	308,586	320,740
機械装置及び運搬具(純額)	51,433	50,297
土地	1,212,202	1,269,023
リース資産	48,015	48,176
減価償却累計額	36,505	44,063
リース資産(純額)	11,509	4,113
その他	286,746	401,263
減価償却累計額	214,049	218,694
その他(純額)	72,696	182,568
有形固定資産合計	1,606,088	1,745,638
無形固定資産		
ソフトウェア	2,853	2,471
リース資産	77,333	39,785
その他	10,665	10,665
無形固定資産合計	90,852	52,923
投資その他の資産		
投資有価証券	3 321,620	3 326,839
繰延税金資産	112,772	69,210
その他	2 186,666	2 280,964
貸倒引当金	29,135	52,559
投資その他の資産合計	591,924	624,454
固定資産合計	2,288,864	2,423,017
資産合計	18,578,044	20,035,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,940,326	4,148,535
短期借入金	217,637	343,117
1年内返済予定の長期借入金	-	258,912
未払法人税等	317,970	333,883
賞与引当金	170,520	191,100
その他	683,853	650,249
流動負債合計	5,330,308	5,925,797
固定負債		
退職給付に係る負債	488,392	410,493
長期借入金	-	283,678
長期預り保証金	75,736	72,708
長期末払金	11,590	11,052
その他	80,450	28,435
固定負債合計	656,170	806,367
負債合計	5,986,479	6,732,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	10,674,920	11,443,577
自己株式	94,714	205,539
株主資本合計	12,439,841	13,097,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,863	135,544
繰延ヘッジ損益	2,426	971
為替換算調整勘定	39,433	70,762
その他の包括利益累計額合計	151,724	205,336
純資産合計	12,591,565	13,303,009
負債純資産合計	18,578,044	20,035,174

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,183,713	38,334,252
売上原価	1 30,120,953	1 32,607,441
売上総利益	5,062,759	5,726,811
販売費及び一般管理費	2 3,653,745	2 4,134,378
営業利益	1,409,014	1,592,433
営業外収益		
受取利息	2,408	966
受取配当金	3,855	4,787
仕入割引	106,685	107,733
為替差益	24,067	12,676
その他	27,191	41,954
営業外収益合計	164,209	168,118
営業外費用		
支払利息	2,856	2,638
売上割引	84,404	85,699
その他	3,537	4,212
営業外費用合計	90,798	92,550
経常利益	1,482,425	1,668,001
特別利益		
投資有価証券売却益	48,144	1,241
固定資産売却益	3 466	-
負ののれん発生益	430,931	-
特別利益合計	479,541	1,241
特別損失		
事務所移転費用	1,982	4,657
固定資産除売却損	4 1,593	4 10,962
その他	5 109,930	-
特別損失合計	113,506	15,619
税金等調整前当期純利益	1,848,460	1,653,622
法人税、住民税及び事業税	562,220	565,560
法人税等調整額	11,446	49,107
法人税等合計	550,774	614,667
少数株主損益調整前当期純利益	1,297,685	1,038,955
当期純利益	1,297,685	1,038,955

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,297,685	1,038,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,743	25,680
繰延ヘッジ損益	788	3,398
為替換算調整勘定	30,328	31,329
その他の包括利益合計	38,283	53,611
包括利益	1,335,969	1,092,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,335,969	1,092,567
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	9,759,888	91,006	11,528,517
当期変動額					
剰余金の配当			292,662		292,662
当期純利益			1,297,685		1,297,685
自己株式の消却			89,991	89,991	-
自己株式の取得				93,700	93,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	915,031	3,708	911,323
当期末残高	898,591	961,044	10,674,920	94,714	12,439,841

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	101,120	3,215	9,104	113,440	11,641,958
当期変動額					
剰余金の配当					292,662
当期純利益					1,297,685
自己株式の消却					-
自己株式の取得					93,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,743	788	30,328	38,283	38,283
当期変動額合計	8,743	788	30,328	38,283	949,607
当期末残高	109,863	2,426	39,433	151,724	12,591,565

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	10,674,920	94,714	12,439,841
当期変動額					
剰余金の配当			300,214		300,214
当期純利益			1,038,955		1,038,955
その他			29,916		29,916
自己株式の消却					-
自己株式の取得				110,825	110,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	768,656	110,825	657,831
当期末残高	898,591	961,044	11,443,577	205,539	13,097,672

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,863	2,426	39,433	151,724	12,591,565
当期変動額					
剰余金の配当					300,214
当期純利益					1,038,955
その他					29,916
自己株式の消却					-
自己株式の取得					110,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,680	3,398	31,329	53,611	53,611
当期変動額合計	25,680	3,398	31,329	53,611	711,443
当期末残高	135,544	971	70,762	205,336	13,303,009

(注) 「その他」29,916千円は、連結子会社より取得した当社株式の時価評価に係る繰延税金負債の剰余金振替額です。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,848,460	1,653,622
減価償却費	100,174	105,571
負ののれん発生益	430,931	-
長期前払費用償却額	1,889	1,432
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,585	5,543
賞与引当金の増減額(は減少)	8,220	20,580
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,349	77,899
受取利息及び受取配当金	6,264	5,754
支払利息	2,856	2,638
為替差損益(は益)	14	194
投資有価証券売却損益(は益)	48,144	1,241
有形固定資産除売却損益(は益)	432	10,962
売上債権の増減額(は増加)	848,323	338,135
たな卸資産の増減額(は増加)	264,308	338,140
仕入債務の増減額(は減少)	316,180	219,193
未収消費税等の増減額(は増加)	21,732	61,440
未払消費税等の増減額(は減少)	1,912	19,157
その他	14,955	3,558
小計	698,437	1,212,339
利息及び配当金の受取額	5,999	5,589
利息の支払額	2,856	2,638
法人税等の支払額	564,481	549,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,098	665,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,719,500	568,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	971,994
投資有価証券の売却による収入	52,505	23,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	334,682	-
子会社株式の取得による支出	-	58,785
有形固定資産の取得による支出	60,068	203,022
有形固定資産の売却による収入	1,302	37
無形固定資産の取得による支出	1,445	535
貸付けによる支出	5,000	8,500
貸付金の回収による収入	2,322	7,230
その他	20,243	12,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,190	151,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	73,377	80,328
長期借入れによる収入	-	590,000
長期借入金の返済による支出	-	47,410
リース債務の返済による支出	59,031	59,629
自己株式の取得による支出	-	110,825
配当金の支払額	292,662	300,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,316	152,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,825	6,304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,797	976,267
現金及び現金同等物の期首残高	2,751,510	2,832,308
現金及び現金同等物の期末残高	2,832,308	3,808,575

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株丸安商会

谷川油化興業(株)

S P KシンガポールP T E . L T D

(2) 非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

S P KヨーロッパB . V .

S P KピークルプロダクツS D N . B H D .

S P KモーターパーツC O . , L T D .

S P K広州C O . L T D .

S P KピークルパーツC O R P .

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社等

(持分法を適用していない非連結子会社)

S P KヨーロッパB . V .

S P KピークルプロダクツS D N . B H D .

S P KモーターパーツC O . , L T D .

S P K広州C O . L T D .

S P KピークルパーツC O R P .

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、S P KシンガポールP T E . L T Dの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

国内向 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却費方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクに負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	3,308,921千円	3,673,509千円
仕掛品	14,775	10,263
原材料及び貯蔵品	52,541	54,554

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産のその他(株式)	35,161千円	93,946千円

3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保提供資産		
投資有価証券	41,615千円	55,575千円
担保付債務		
買掛金	137,272千円	157,369千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	5,146千円	14,665千円
受取手形裏書譲渡高	459,475	460,207

5 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
SPKヨーロッパB.V.(仕入債務)	21,744千円 (EUR151千)	19,562千円 (EUR148千)
計	21,744千円	19,562千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	5,249千円	19,676千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	1,269,763千円	1,381,094千円
荷造運搬費	502,282	634,639
賞与	188,491	207,657
減価償却費	89,551	84,997
退職給付費用	88,118	59,719
貸倒引当金繰入額	-	35,044
賞与引当金繰入額	163,520	183,300

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	403千円	- 千円
器具及び備品	62千円	- 千円
計	466千円	- 千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,295	10,890
器具及び備品	298	53
その他	-	18
計	1,593	10,962

5 特別損失

その他の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品クレーム損失	48,277千円	- 千円
厚生年金基金解散に伴う損失	55,000	-
その他	6,652	-
計	109,930	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	60,663千円	28,909千円
組替調整額	48,144	1,241
税効果調整前	12,518	27,668
税効果額	3,775	1,987
その他有価証券評価差額金	8,743	25,680
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,393	5,241
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,393	5,241
税効果額	605	1,843
繰延ヘッジ損益	788	3,398
為替換算調整勘定：		
当期発生額	30,328	31,329
組替調整額	-	-
税効果調整前	30,328	31,329
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	30,328	31,329
その他の包括利益合計	38,283	53,611

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,296,900	-	70,000	5,226,900
合計	5,296,900	-	70,000	5,226,900
自己株式				
普通株式(注)	70,789	50,000	70,000	50,789
合計	70,789	50,000	70,000	50,789

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株数の増加50,000株は新規連結子会社が保有する当社株式によるものであります。
2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株数の減少70,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月22日 取締役会	普通株式	146,331	28	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	146,331	28	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月23日 取締役会	普通株式	151,557	利益剰余金	29	平成26年3月31日	平成26年6月2日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,226,900	-	-	5,226,900
合計	5,226,900	-	-	5,226,900
自己株式				
普通株式(注)	50,789	55,000	-	105,789
合計	50,789	55,000	-	105,789

- (注) 普通株式の自己株式の株数の増加55,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月23日 取締役会	普通株式	151,557	29	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月21日 取締役会	普通株式	150,107	29	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 取締役会	普通株式	153,633	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,272,384千円	3,844,674千円
預入期間が3か月を超える定期預金	440,076	36,098
現金及び現金同等物	2,832,308	3,808,575

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円	12,235千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(ア) 有形固定資産・・・新基幹システムであります。

(イ) 無形固定資産・・・ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達必要性が生じた場合には、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、包括的な先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価情報を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しており、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等を輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、営業債権同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした包括的な先物為替予約取引であり、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引の実行、管理については、取締役会において先物為替予約取引の基本方針、取引権限及び取引限度額を定めて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (*1) (千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,272,384	3,272,384	-
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	8,566,230	8,566,230	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	222,570	222,570	-
(4) 支払手形及び買掛金(*2)	(3,940,326)	(3,940,326)	-
(5) デリバティブ取引(*2)	3,791	3,791	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,844,674	3,844,674	-
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	8,964,624	8,964,624	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	227,789	227,789	-
(4) 支払手形及び買掛金(*2)	(4,148,535)	(4,148,535)	-
(5) デリバティブ取引(*2)	(1,449)	(1,449)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	99,050	99,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,272,384	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,566,230	-	-	-
合計	11,838,614	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,844,674	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,964,624	-	-	-
合計	12,809,299	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	222,570	33,360	189,209
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	222,570	33,360	189,209
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		222,570	33,360	189,209

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 99,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	227,789	28,459	199,330
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	227,789	28,459	199,330
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		227,789	28,459	199,330

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 99,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	52,505	48,144	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	52,505	48,144	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	23,690	1,241	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	23,690	1,241	-

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	41,280	-	()
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	253,965 8,686	- -	3,457 333
合計			303,931	-	3,791

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		108,282	-	()
	米ドル	144,642	-	218	
	為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル	335,064		-	695	
ユーロ	222,556		-	2,363	
合計			810,545	-	1,449

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を併用しております。また、当社は複数事業主制度に係る企業年金制度として大阪自動車整備厚生年金基金に加入しております。なお、当社が加入していた「大阪自動車整備厚生年金基金」は、平成27年5月28日付で厚生労働大臣の解散認可を受けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	442,043千円	488,392千円
退職給付費用	88,118	57,862
厚生年金基金解散に伴う損失	60,000	-
退職給付の支払額	13,863	32,162
制度への拠出額	87,905	103,598
退職給付に係る負債の期末残高	488,392	410,493

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	353,367千円	302,810千円
年金資産	293,352	341,578
	60,015	38,768
非積立型制度の退職給付債務	428,377	449,262
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488,392	410,493
退職給付に係る負債	488,392	410,493
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488,392	410,493

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 88,118千円 当連結会計年度 57,234千円

(注) (1)、(2)及び(3)には複数事業主制度に係る計上額が含まれております。

3. 複数事業主制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	- 千円	平成26年3月31日現在 28,547,374千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	-	38,543,577
差引額	-	9,996,202

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 - % (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
 当連結会計年度 4.4% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度10,797,458千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却計算方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度37,196千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	61,387	63,447
棚卸資産評価損否認	25,727	28,510
未払事業税否認	22,537	24,389
その他	53,229	36,521
繰延税金資産小計	162,880	152,867
評価性引当額	7,821	10,410
繰延税金資産合計	155,059	142,457
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,053	966
その他	1,365	-
繰延税金負債合計	2,418	966
繰延税金資産の純額	152,640	141,491
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	175,821	131,706
その他	4,737	4,075
繰延税金資産合計	180,558	135,782
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	98,031	63,785
特別償却準備金	4,187	2,785
その他	9,484	8,751
繰延税金負債合計	111,703	75,323
繰延税金資産の純額	68,855	60,459

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	152,640	141,491
固定資産 - 繰延税金資産	112,772	69,210
固定負債 - 繰延税金負債	43,917	8,751

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の100分の5以下であるため注 記を省略しております。
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	
住民税均等割	1.0	
海外子会社税率差異	0.7	
負ののれん発生益	8.9	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,038千円減少し、法人税等調整額が28,995千円、繰延ヘッジ損益が43千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外取引は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,570,931	11,907,190	3,705,591	35,183,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	47,155	-	47,310
計	19,571,085	11,954,345	3,705,591	35,231,023
セグメント利益	848,106	271,577	193,016	1,312,700
その他の項目				
減価償却費	23,227	4,368	1,105	28,702

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,271,621	13,726,879	4,335,751	38,334,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,157	62,047	1,269	82,474
計	20,290,779	13,788,927	4,337,020	38,416,727
セグメント利益	878,006	330,853	271,930	1,480,790
その他の項目				
減価償却費	33,578	4,850	1,319	39,748

4. 報告セグメントの合計金額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,231,023	38,416,727
セグメント間取引消去	47,310	82,474
連結財務諸表の売上高	35,183,713	38,334,252

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,312,700	1,480,790
一般管理費の調整額（1）	11,217	13,334
全社営業外収益（2）	114,093	132,247
営業外費用の調整額（3）	44,414	41,629
連結財務諸表の経常利益	1,482,425	1,668,001

（注）（1）、（3）は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。
（2）は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

（単位：千円）

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,702	39,748
調整額	60,849	56,885
連結財務諸表の減価償却費	89,551	96,634

（注）調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
23,236,142	6,573,005	2,372,901	3,001,664	35,183,713

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
24,255,053	7,306,998	2,304,627	4,467,573	38,334,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,432.63円	2,597.68円
1株当たり当期純利益金額	248.49円	201.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,297,685	1,038,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,297,685	1,038,955
期中平均株式数(千株)	5,222	5,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	217,637	343,117	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	258,912	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	58,760	28,215	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	283,678	0.3	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,532	19,683	1.2	平成28年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	312,930	933,606	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	257,872	22,056	3,750	-
リース債務	9,029	5,501	3,124	2,027

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,924,741	18,323,193	28,162,666	38,334,252
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	305,150	745,409	1,140,307	1,653,622
四半期(当期)純利益金額 (千円)	191,367	471,781	723,989	1,038,955
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	36.97	91.15	140.02	201.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.97	54.17	48.86	61.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110,975	2,920,667
受取手形	2,876,172	2,871,296
売掛金	4,579,202	4,711,790
商品	2,915,900	3,235,025
前渡金	106,435	73,853
前払費用	1,951	6,621
繰延税金資産	106,908	122,362
関係会社短期貸付金	210,000	210,000
未収入金	625,355	587,784
未収消費税等	70,637	134,910
その他	24,453	29,871
貸倒引当金	31,177	13,920
流動資産合計	13,596,813	14,890,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	719,534	603,322
減価償却累計額	510,771	416,082
建物(純額)	208,762	187,240
構築物	17,016	17,016
減価償却累計額	14,478	14,747
構築物(純額)	2,537	2,268
車両運搬具	19,416	21,229
減価償却累計額	11,553	13,627
車両運搬具(純額)	7,863	7,601
工具、器具及び備品	203,291	204,763
減価償却累計額	174,632	174,231
工具、器具及び備品(純額)	28,658	30,531
土地	614,467	614,467
建設仮勘定	34,500	138,402
リース資産	43,189	43,189
減価償却累計額	35,271	43,189
リース資産(純額)	7,918	-
有形固定資産合計	904,708	980,511
無形固定資産		
ソフトウェア	2,853	2,471
電話加入権	9,760	9,760
リース資産	76,854	34,734
無形固定資産合計	89,467	46,966

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,299,171	1,326,839
関係会社株式	691,045	719,124
出資金	12,113	12,113
役員及び従業員に対する長期貸付金	8,272	11,338
破産更生債権等	58	55,065
長期前払費用	1,685	5,698
繰延税金資産	106,755	62,029
差入保証金	69,878	65,500
貸倒引当金	9	52,559
投資その他の資産合計	1,188,971	1,205,151
固定資産合計	2,183,147	2,232,629
資産合計	15,779,961	17,122,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	564,671	607,530
買掛金	1,271,128	1,289,246
1年内返済予定の長期借入金	-	200,520
リース債務	57,408	26,337
未払金	346,919	392,299
未払費用	40,291	44,012
未払法人税等	231,915	246,526
賞与引当金	149,000	168,000
前受金	92,276	98,932
預り金	17,123	18,070
その他	6,016	7,552
流動負債合計	4,224,752	4,699,028
固定負債		
長期借入金	-	199,480
リース債務	33,593	12,369
退職給付引当金	474,957	398,198
長期預り保証金	75,736	72,708
長期未払金	3,310	2,364
固定負債合計	587,598	685,120
負債合計	4,812,350	5,384,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金	961,044	961,044
資本剰余金合計	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金	136,657	136,657
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,318	7,881
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	1,770,721	2,724,734
利益剰余金合計	8,996,698	9,949,273
自己株式	1,014	204,739
株主資本合計	10,855,319	11,604,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,863	135,544
繰延ヘッジ損益	2,426	971
評価・換算差額等合計	112,290	134,573
純資産合計	10,967,610	11,738,742
負債純資産合計	15,779,961	17,122,891

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,712,331	32,275,849
売上原価		
商品期首たな卸高	2,684,073	2,915,900
当期商品仕入高	26,646,146	28,023,015
合計	29,330,219	30,938,915
商品期末たな卸高	2,915,900	3,235,025
商品売上原価	26,414,319	27,703,890
売上総利益	4,298,011	4,571,959
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	455,844	503,018
広告宣伝費	32,969	36,845
旅費及び交通費	146,319	161,484
通信費	47,985	53,522
交際費	17,327	22,237
賃借料	273,003	309,279
貸倒引当金繰入額	-	35,292
賞与引当金繰入額	149,000	168,000
役員報酬	133,680	135,840
給料及び手当	1,119,449	1,174,394
賞与	157,499	160,434
退職給付費用	84,633	52,479
法定福利費	188,058	203,815
福利厚生費	62,863	80,971
水道光熱費	22,931	23,919
消耗品費	37,271	36,237
租税公課	42,938	41,588
減価償却費	83,859	77,799
その他	192,795	202,686
販売費及び一般管理費合計	3,248,431	3,479,848
営業利益	1,049,580	1,092,110
営業外収益		
受取利息	3,887	2,823
受取配当金	183,855	1571,130
仕入割引	106,685	107,733
その他	22,787	32,269
営業外収益合計	217,216	713,956
営業外費用		
支払利息	1,861	1,061
売上割引	84,404	85,699
その他	4,643	3,399
営業外費用合計	90,909	90,159
経常利益	1,175,887	1,715,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	48,144	-
固定資産売却益	2,274	-
特別利益合計	48,419	-
特別損失		
事務所移転費用	1,982	4,657
固定資産除却損	3,1583	3,10,954
固定資産売却損	-	47
その他	5,109,930	-
特別損失合計	113,496	15,619
税引前当期純利益	1,110,810	1,700,287
法人税、住民税及び事業税	432,784	416,920
法人税等調整額	9,314	29,127
法人税等合計	423,469	446,048
当期純利益	687,340	1,254,239

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,591	961,044	136,657	11,075	7,080,000	1,464,279	8,692,012	91,006	10,460,641
当期変動額									
剰余金の配当						292,662	292,662		292,662
当期純利益						687,340	687,340		687,340
特別償却準備金の取崩				1,756		1,756	-		-
自己株式の消却						89,991	89,991	89,991	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	1,756	-	306,442	304,686	89,991	394,678
当期末残高	898,591	961,044	136,657	9,318	7,080,000	1,770,721	8,996,698	1,014	10,855,319

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	101,120	3,215	104,335	10,564,977
当期変動額				
剰余金の配当				292,662
当期純利益				687,340
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,743	788	7,954	7,954
当期変動額合計	8,743	788	7,954	402,632
当期末残高	109,863	2,426	112,290	10,967,610

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	898,591	961,044	136,657	9,318	7,080,000	1,770,721	8,996,698	1,014	10,855,319	
当期変動額										
剰余金の配当						301,664	301,664		301,664	
当期純利益						1,254,239	1,254,239		1,254,239	
特別償却準備金の取崩				1,437		1,437	-		-	
自己株式の取得								203,725	203,725	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	1,437	-	954,012	952,574	203,725	748,849	
当期末残高	898,591	961,044	136,657	7,881	7,080,000	2,724,734	9,949,273	204,739	11,604,169	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	109,863	2,426	112,290	10,967,610
当期変動額				
剰余金の配当				301,664
当期純利益				1,254,239
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				203,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,680	3,398	22,282	22,282
当期変動額合計	25,680	3,398	22,282	771,132
当期末残高	135,544	971	134,573	11,738,742

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(1) 国内向商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 海外向商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
(2) 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保提供資産		
投資有価証券	41,615千円	55,575千円
担保付債務		
買掛金	137,272千円	157,369千円
2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高		

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	5,146千円	14,665千円
受取手形裏書譲渡高	450,604	466,405

3 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
SPKシンガポール(PTE)リ ミテッド(借入債務)	224,115千円	326,144千円
SPKヨーロッパB.V.(仕入債 務)	21,744千円 (EUR151千)	19,562千円 (EUR148千)
計	245,859千円	345,707千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
関係会社からの受取配当金	80,000千円	566,727千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
車両運搬具	274千円	-千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,295千円	10,890千円
車両運搬具	-千円	10千円

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	288千円	53千円
計	1,583千円	10,954千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	- 千円	7千円
計	-	7

5 特別損失

その他の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
商品クレーム損失	48,277千円	- 千円
厚生年金基金解散に伴う損失	55,000	-
その他	6,652	-
計	109,930	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式691,045千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式719,124千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	53,640	55,440
棚卸資産評価損否認	25,629	28,510
未払事業税否認	16,593	17,779
その他	21,284	32,008
繰延税金資産小計	117,148	133,738
評価性引当額	7,821	10,410
繰延税金資産合計	109,327	123,328
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,053	966
その他	1,365	-
繰延税金負債合計	2,418	966
繰延税金資産の純額	106,908	122,362

(固定資産)

繰延税金資産		
退職給付引当金否認	170,984	127,423
その他	1,756	1,177
繰延税金資産合計	172,741	128,601
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61,798	63,785
特別償却準備金	4,187	2,785
繰延税金負債合計	65,986	66,571
繰延税金資産の純額	106,755	62,029

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の100分の5以下であるため注 記を省略しております。		36.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		10.7
住民税均等割		1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.6
適格現物分配の益金不算入額		1.3
税額控除		0.8
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,850千円減少し、法人税等調整額が26,807千円、繰延ヘッジ損益が43千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	719,534	1,785	117,996	603,322	416,082	12,417	187,240
構築物	17,016	-	-	17,016	14,747	269	2,268
車両運搬具	19,416	3,574	1,762	21,229	13,627	3,780	7,601
工具、器具及び備品	203,291	15,471	13,999	204,763	174,231	13,545	30,531
土地	614,467	-	-	614,467	-	-	614,467
リース資産	43,189	-	-	43,189	43,189	7,918	-
建設仮勘定	34,500	103,902	-	138,402	-	-	138,402
有形固定資産計	1,651,415	124,734	133,757	1,642,391	661,879	37,930	980,511
無形固定資産							
ソフトウェア	13,328	535	-	13,863	11,391	916	2,471
電話加入権	9,760	-	-	9,760	-	-	9,760
リース資産	238,807	5,769	-	244,576	209,842	47,889	34,734
無形固定資産計	261,895	6,304	-	268,200	221,233	48,805	46,966
長期前払費用	6,694	5,129	75	11,748	6,050	1,041	5,698
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,186	44,753	-	9,461	66,479
賞与引当金	149,000	323,000	304,000	-	168,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による戻入額であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告をすることが出来ない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.spk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第143期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月20日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月20日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第144期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日近畿財務局長に提出
（第144期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日近畿財務局長に提出
（第144期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月24日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株式買付状況報告書
報告期間（自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日）平成27年1月8日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S P K株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S P K株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。